

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研 修員数
128.開発エコノミスト(工業) (第4回) 55/1/10~3/26	開発プロジェクトの効果的な立案・遂行ができるよう実践的かつ具体的な理論と手法を研修した。	国際開発センター	15
129.中小企業対策 (第12回) 55/1/10~3/31	わが国における中小企業に関する政策を歴史的な背景、現実的な各機関等における講義、見学等を通じて研修を行い実証的な知識を習得させた。	大阪府立商工経済研究所	6
130.ガラス工学 (第2回) 55/1/10~3/31	板ガラスとガラス器を中心に、わが国のガラス製造全般にわたる知識を紹介した。	大阪工業技術試験所	6
131.沿岸漁業普及II(理論) (第2回) 55/1/10~6/9	漁業技術の指導、教育、普及に従事する技術者を対象に、沿岸漁業の漁具・漁法に関する理論面を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川国際水産研修センター	15
132.電気製鋼技術 (第4回) 55/1/24~4/30	電気製鋼の知識、技術の習得のため、講義と現場実習を実施した。	大同製鋼(株)	9
133.犯罪防止(上級) (第12回) 55/1/31~3/18	アジア諸国を中心に犯罪者の処遇に関する問題、とくに犯罪者の社会復帰を効果的に推進するための諸問題をセミナー形式により研修を実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	15
134.野菜生産 (第12回) 55/2/7~11/29	野菜栽培に関する知識、技能を体系的に習得することを目的として実施した。	内原国際農業研修センター	10
135.灌漑排水 (第15回) 55/2/7~11/29	小規模の灌漑排水に関する知識、技術を体系的に習得することを目的として実施した。	内原国際農業研修センター	11
136.鉄道信号 (第14回) 55/2/14~6/20	大量輸送手段としての鉄道網の確立、安全性向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を目的として研修を実施した。	日本国有鉄道	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
137.電気通信開発セミナー (第11回) 55/2/22～3/7	わが国の電気通信の現状を紹介し、あわせて各国の電気通信事業運営上の問題を討論し、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	10
138.稲作機械化 (第17回) 55/2/28～12/21	米生産のための農業機械の効率的な選択、導入、利用方法等を体系的に習得することを目的として実施した。	内原国際農業研修センター	14
139.稲栽培 (第20回) (第18回まで稲作普及として実施) 55/2/28～12/21	稲栽培に関する植物生理、病虫害防除、農業機械、品種改良等に関する研修を実施した。	内原国際農業研修センター	13
140.郵政幹部セミナー (第12回) 55/3/3～3/16	国際郵便業務の共通問題を検討し、郵便業務の改善および参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵務局	13
141.環境行政 (第7回) 55/3/13～4/30	わが国の環境行政の実情を紹介し、環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として研修を実施した。	環境庁長官官房国際課	12

(2) 集団(II)〔特設コースおよび54年度新設コース〕

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加員 研修数
1. リモートセンシング技術 (第3回) 6/14~8/1	農林鉱産資源開発・国土開発に利用されるリモートセンシングについて、データの解析法等の理論学習と実習および現場見学等を実施した。	リモートセンシング技術センター	11
2. 金型工作技術 (第1回) 6/28~55/3/25	わが国の金型工作の技術と現状を紹介し、参加者の技術レベルの向上を目的として、研修を実施した。	京都技能開発センター	6
3. 水産技術教育セミナー (第1回) 7/11~8/1	水産研究教育の制度の紹介と、参加国の現状について意見交換を行った。	鹿児島大学	10
4. 都市交通セミナー (第2回) 7/19~9/8	都市交通計画の方法、財政分析、各輸送産業の経営管理、環境問題等に関する最新技術と知識を紹介した。	運輸省大臣官房国際課	9
5. 年少労働行政セミナー (第1回) 8/2~9/7	国際児童年にあたり、わが国の児童・年少労働問題および各種施設の紹介と参加国の情報・意見交換を実施した。	労働省婦人少年局婦人労働課	9
6. 労働統計セミナー (第1回) 8/23~10/1	労働統計の整備・利用状況を紹介し、その重要性と役割について討議した。	労働省大臣官房統計情報部	7
7. 雇用開発セミナー (第4回) 9/6~10/20	わが国の失業対策・雇用開発分野における行政機構、政策の紹介と関連施設の紹介を行った。	労働省職業安定局	11
8. 輸出入食品検査技術 (第1回) 9/20~12/19	わが国の輸出入食品検査体制、規格基準、化学試験、細菌検査の方法を紹介し、参加国との円滑な食品貿易の促進を図るべく実施した。	兵庫インターナショナルセンター	6
9. 洪水防衛 (第1回) 9/27~11/2	洪水による被害を防止するための“非構造的”手法を講義、ケース・スタディにより研修を実施した。	建設省河川局土木研究所	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
10. 中近東電力 (第6回) 10/4～12/1	中近東諸国を対象に、わが国の電力事業を紹介し、電力開発計画、送変電設備に関する講義と施設の見学を行った。	海外電力調査会	9
11. 腎不全対策 (第1回) 10/14～11/6	参加医師の腎不全対策に関する知識・技術の向上を目的として、血液透析・腎移植および腎移植登録センター等の技術・制度の研修を実施した。	腎臓研究会事務局	14
12. 住宅建設 (第3回) 10/18～12/5	わが国の住宅供給に関する政策、行政機構を紹介するとともに、供給計画の手法、基本的住宅建設システムのガイダンスにより、住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局	16
13. 借款手続セミナー (第2回) 10/25～11/18	技術経済協力の推進を図るため、参加者の“借款”についての理解を深めるべくセミナーを実施した。	海外経済協力基金	15
14. 建設行政 (第1回) 11/1～12/11	わが国の建設行政制度を組織・政策・法体系等のさまざまな面から紹介するとともに、各国のかかえる問題について意見交換を行った。	建設省計画局	14
15. 肝炎検査技術 (第1回) 55/1/16～2/9	B型ウイルス肝炎の検査技術の普及を目的とし、検査技術の実習と評価を実施した。	財団法人国際医療団	8
16. バス・トラック整備技術 (第1回) 55/1/9～3/16	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に、主要な交通手段であるバス、トラックの総合的整備技術を習得させ、指導的技術者の養成を図った。	日野自動車㈱	8
17. 認証・検査制度 (第1回) 55/1/10～3/9	工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため、品質管理、検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。	日本規格協会	10
18. 漁業経営・養殖 (第2回) 55/1/10～6/9	水産養殖に関する一般的な技術の習得と、水産経営・水産経済、漁協組織等についての知識を深めるため研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	5
19. 農業利用 (第3回) 55/1/10～6/10	農業の有効かつ安全な利用を図るため、理論研修と実用技術の指導を実施した。	兵庫インターナショナルセンター	5

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
20. 食品加工 (第6回) 55/1/10~8/3	食糧資源の有効利用の観点から、農産・水産・畜産等の分野の加工技術を指導・研修した。	兵庫インターナショナルセンター	7
21. 包装技術 (第2回) 55/1/10~3/15	包装技術・包装材料・包装機械・物流管理等の講義と、包装材料・包装機械の試験、包装設計等の企業研修を実施した。	工業技術院製品科学研究所	16
22. 中近東テレビ放送管理 (第6回) 55/1/10~2/21	中近東諸国の放送管理者を対象に、わが国の放送活動の現状を紹介し、放送設備・管理のノウハウ等の研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	8
23. 寄生虫予防指導者セミナー (第1回) 55/1/21~2/11	参加国の寄生虫予防に資するため、わが国の寄生虫予防運動を紹介し、保健所等の地域活動の実態を見学した。	細菌寄生虫予防協会	9
24. 工業所有権制度 (第1回) 55/1/31~3/16	工業所有権制度の国際条約の概要、役割、技術移転等に係る所有権制度のあり方を判例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	発明協会	8
25. 情報処理(上級) (第1回) 55/1/31~3/30	中堅システムアナリストを対象に、システム設計等高度なソフトウェアの技術習得を目的とし、実施した。	アジアエレクトロニクス連盟	11
26. 職業訓練セミナー (第6回) 55/2/25~3/21	参加国の職業訓練の推進のため、わが国の労働事情、職業訓練事情を紹介し、各国の現状、問題について討議を実施した。	労働省職業訓練局、雇用促進事業団	15
27. 石油化学工業 (第5回) 55/2/28~4/12	中近東諸国を対象にして、石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として、講義、工場見学、技術懇談会を実施した。	石油化学工業会	6
28. 総合都市交通施設計画 (第1回) 55/2/28~4/27	都市交通問題を国土計画・土地利用・都市計画との関係においてとらえ、総合的な都市交通計画の計画理念と技術について研修した。	建設省都市局	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
29. 地震工学セミナー (第1回) 55/3/13~4/12	RCの建造物を中心に、最近の地震学・耐震工学について理論研修するとともに、各国の問題点を摘出し、討議した。	建設省建築研究所	10
30. ASEAN貿易振興セミナー (第1回) 55/2/12~3/20	ASEAN諸国を対象に、参加国の貿易振興を図るため、わが国の貿易政策、機構、制度の紹介と各国の現状と問題について討議した。	世界貿易センター	9

2. 個別研修コース

個別研修を例示すれば、次のようなものがある。

(1) 研修方法論（単発受入れ）

イラク政府から行政機関等の人材および組織開発の技法等についての研修要請があり、昭和54年9月4日より同年9月23日までの3週間イラク計画省人材開発計画委員会専門担当官Mr. S. M. Al-Jadooを、社団法人 日本経営協会等において受け入れた。

人づくり政策は各国の重要な課題ではあるが、イラクをはじめとする中近東諸国からの本分野における上級専門官の研修要請は最近の新しい傾向の一つといえよう。

プログラムの作成にあたっては社会体制の違いをふまえ、日本特有のものについては簡単な紹介にとどめ、各国で実施されている方法で、かつ日本で成功している人材および組織の開発技法等について研修を実施した。おもな研修項目は人材と組織の開発、人材育成制度と教育訓練、管理者教育における研修技法、行政機関・企業におけるケース・スタディ、財界人による特別講義である。

(2) 漁業調査船（単発受入れ）

昭和54年度水産無償により、ガーナへ供与した漁業調査船（約4億円）を維持・管理、操作・運営するために農業省水産部のMr. J. K. ArkorfulとMr. E. O. Owusuの2名を受け入れた。昭和54年6月18日から8月17日までの2カ月間、日網(株)、新潟鉄工所(株)、かもめプロペラ(株)、ヤンマーディーゼル(株)等において、調査船の稼働に必要な知識と技術の研修を実施した。

(3) 新空港建設計画（カウンターパート受入れ）

パラグアイ民間空港管理局長Mr. Cesar Ruben Espinolaを昭和55年2月28日より3月11日まで高級研修員として受け入れた。

同研修員はプレジデnte・ストロエスネル空港建設計画プロジェクトの総括責任者であり、わが国において空港計画、エンジニアリング、施設および空港建設に関する技術的知識を深めるため、運輸省にてわが国の航空事情について懇談後、宮崎、鹿児島、長崎および大阪空港の視察を行った。

(4) エネルギー需給データバンク (カウンターパート受入れ)

インドネシアにおいては、エネルギー資源の効率的な利用のためにエネルギー需給データバンクの必要性が強く認識され、わが国の協力のもとに設立が急がれている。

今回の研修員受入れはそのプロジェクトの一環として行われたもので、昭和54年9月13日～11月20日、および12月13日～2月18日の2回、計4名を受け入れた。

研修はおもに日本エネルギー経済研究所で実施され、①エネルギーバランス表の作成、②コンピュータープログラム作成、③需給予測用ソフトウェア作成、④中・長期エネルギー需給予測モデルの作成などの項目について、最新の計量経済時系列分析のソフトウェア、プログラムを導入し、実際に即した高度な内容で行われた。

(5) 遠心分離コンプレッサー (国際機関の要請に基づく受入れ)

国連のプロジェクトの一つであるインドターボエンジン燃費研究所開発プロジェクトの円滑な推進のため、ユネスコが、インド国立航空研究所の科学技師であるMr. Sreenivasan Ramamurthyを7カ月間わが国で研修することを要請してきたものである。昭和54年10月1日より昭和55年4月15日まで、九州大学生産科学研究所ほかにおいて同研修を実施した。

同大学において昭和55年3月末まで、遠心分離コンプレッサーに関する理論、実験、データ収集など試験研究を中心に研修し、3月末より4月にかけては、関連メーカー、研究所等の見学を行った。

(6) 品質管理 (GGベースの受入れ)

イラク政府は、現行の経済開発5カ年計画(1976～80年)で先進工業国と競争しうる品質をもつ製品の製造および量的・質的両面で輸入品に対抗できうる製品の製造を目標としている。その目標達成のためには、国営企業の管理および経営能力向上のための人材育成が急務であるとして、わが国に本分野の研修の実施を要請してきたため、研修経費をイラク政府負担、その他の経費を日本側負担として実施したものである。

本コースはイラク国営企業および全国経営開発センター(NCCMD)に所属する上級技術者を対象とし、研修員の実践的な能力向上のため、わが国企業における品質管理制度の導入過程、検査制度、その他品質改善計画等の実際を学ぶことを主体として実施した。研修期間中とくに

企業内実習においては、紡績、電気、機械および化学の3グループに分かれ、研修員個々の専門を生かす形で実施した。

3. 第三国研修

第三国研修は、社会的文化的に共通の基盤をもつ一定の発展途上地域に特定の技術分野で拠点となるべき国を選び、そこを中心に現地事情に一層適合した研修を行う方式である。域内の自主性を尊重し、相互協力を促しかつ将来的にはその拠点となった第三国研修実施国が自主的に研修員受入れ事業を実施できるよう協力・援助することを目的としており、昭和54年度には、前年度に引き続いてメキシコおよびタイにおいて実施したほか、新たにケニアにおいても実施した。

(1) メキシコ

メキシコ通信運輸省電気通信学園において、昭和55年1月14日から3月14日まで第四回伝送無線技術コースを実施した。本コースへの参加者は、ニカラグア、エル・サルヴァドル、コスタ・リカ、グアテマラから各2名、パナマ、ホンデュラスから各1名の中米6カ国計10名とメキシコから6名、合計16名であった。

参加者は政府関係機関の職員で、技師あるいは技術者として5年以上の経験があり、伝送技術分野に従事している者である。研修科目は伝送無線技術、PCM通信、過疎地通信、マイクロ波回線、衛星通信、データ通信で、講義、実習、見学旅行等により研修が実施された。

(2) タイ

アジア地域を対象として、バンコックのモンクット王工科大学において第三回電気通信技術コースを昭和55年1月16日から3月18日まで実施した。

本コースへの参加者は、ネパール、フィリピン、インドネシアから各2名、シンガポール、スリ・ランカ、イラン、モルディブから各1名の7カ国計10名であった。参加者は政府関係機関の職員で、科学、工学分野で1年以上の実務経験をもつ者である。

研修科目は電報、電話、ラジオ通信、マイクロウェーブ、テレビジョン、衛星通信で、講義、実習、見学旅行により、研修が実施された。実習用機材として船舶通信用レーダー・オメガ受信機が供与された。

(3) ケニア

ケニア郵電公社の中央訓練学校において、電子交換技術分野のオリエンテーションを昭和55年3月30日から4月14日まで同校の既設の訓練コースを利用して実施した。参加者はおもに同

校の訓練生であり、14名が参加した。

4. 研修関連業務

(1) オリエンテーション

研修の一環として各分野の技術研修に先立ち1週間のプログラムで、わが国の一般事情、研修および日常生活上の心得等についてオリエンテーションを実施した。対象者は主として集団研修コース参加者で、下表のようなプログラムに基づき総計52回実施し、参加研修員数は1,829名であった。

昭和54年度オリエンテーション・プログラム
(東京インターナショナル・センターの例)

曜日	内 容	
	午 前	午 後
月	事業団概要	よりよい滞日生活のために
火	日本の言葉	日本の人文地理/生花紹介
水	日本の経済	日本の行政機構(日本紹介フィルム)
木	日本の文化史	日本の教育
金	都内見学	

(2) 日本語教育

日本語教育は、技術研修上とくに日本語を必要とする集団研修コースおよび個別研修の研修員を対象とする集中講座および研修員全体を対象として日常生活の円滑化とわが国に対する理解を深めることを目的とする一般講座を、東京インターナショナル・センターをはじめ各国国際研修センターで実施した。集中講座は103コース、参加研修員数604名、一般講座は59クラス、参加研修員数は449名であった。

(3) 福利厚生

気候風土、言語、習慣等の異なる環境で、研修員が心身ともに良好な健康状態を維持し、本来の研修目的が達成できるよう、各国国際研修センターを中心に親善パーティー、バス旅行、映画会、観劇、スポーツ大会等のさまざまなレクリエーション事業を実施した。東京インターナショナル・センターには健康管理のために、嘱託医(非常勤)をおくとともに、各センターには救急医薬品を常備した。また研修員の受入れ期間中の疾病、負傷等に対応するため研修員を

被保険者とする、傷害、疾病、死亡、治療実費を含む包括保険に加入した。

(4) 帰国研修員アフターケア

① 巡回指導

帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、主として集団コースの帰国研修員を対象に、その所属機関等を訪問し、新技術の紹介、現地事情に適合した技術指導を実施することを目的として、21の集団コースを対象に12の巡回指導チームを派遣した。そのうち6チームはセミナー等の開催により、現地技術指導を実施した。また巡回チームは研修コースの改善のために、わが国で実施した研修の効果測定、訪問国における当該分野の技術的問題点および研修ニーズの把握、帰国研修員の動向調査等を実施した。

昭和54年度巡回指導チーム一覧表

チーム名	人員	期 間	派 遣 国	対 象 コ ー ス
結 核 対 策	4	54.9.6～9.21	フィリピン、タイ、インドネシア	結核対策、結核対策上級、結核対策細菌技術者指導
木材工業機械	3	54.10.15～10.29	インドネシア、シンガポール、マレーシア	木材工業機械
日墨交流計画	4	54.10.17～11.6	メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー	日墨交流計画関係コース
中小企業対策	2	54.11.21～12.6	タイ、フィリピン、マレーシア	中小企業対策
テレビ放送技術	3	54.10.29～11.17	ケニア、ガーナ、アラブ首長国連邦	テレビ放送管理、放送幹部セミナー、テレビ放送技術、中近東テレビ放送管理
漁業協同組合	2	54.11.22～12.6	ケニア、象牙海岸	漁業協同組合、沿岸漁業普及
鉄 道 車 両	3	54.11.27～12.12	エジプト、スーダン、タイ	鉄道車両、鉄道路線保守改良
矯 正 保 護	2	55.1.21～2.6	インド、スリ・ランカ、バングラデシュ	矯正保護、刑事司法行政、犯罪防止（上級）
婦人関係行政	2	55.2.17～2.29	タイ、シンガポール	婦人関係行政セミナー
農 業 普 及	2	55.3.3～3.18	インドネシア、マレーシア、ネパール	農業普及
上水道施設	2	55.3.15～3.28	イラク、トルコ、エジプト	上水道施設
都 市 計 画	2	55.3.24～4.6	ブラジル、ペルー	都市計画

② 同窓会育成強化

帰国研修員の同窓会は、各国において帰国研修員の発意により結成され活動している。これらの同窓会が事業団と緊密な関係を図りながら各国における核的役割を果たしていることに着目し、国際親善、相互理解、ひいては国際協力の実が一層上がるようそれら同窓会の育成および活動強化を図るため、各同窓会の活動状況に応じて運営補助金を交付した。

昭和54年度の交付対象国はフィリピン、マレーシア、スリ・ランカ、シンガポール、インド、エジプト、アルゼンティン、ペルー、ボリヴィア、パラグアイ、メキシコの11カ国であった。

③ 文献供与

帰国研修員の各職場での研修成果の発揮とそのレベルアップを期して、各分野における過去2年間の帰国研修員およびその所属機関に対して、最新の技術情報等が掲載されている英文定期刊行物を供与した。その内容は次のとおりである。

昭和54年度文献供与一覧表

文 献 名	種 類	対 象 分 野	部 数
ルックジャパン	新聞(月刊)	公益事業・軽工業・運輸通信	1,200
ジャパンエコノミックレビュー	新聞(月刊)	経済・貿易・金融	1,200
テクノクラート	雑誌(月刊)	鉱業・重化学工業・建設土木	1,100
ファーミングジャパン	雑誌(隔月刊)	農林水産	1,100
パシフィック・コミュニティ	雑誌(季刊)	一般	500

またこのほかに、文献供与事業の一層の充実を図るべく、研修員からの要望が強い集団コース23を選定し、技術図書の供与を実施した。

④ KENSHU-IN誌

帰国研修員と事業団および帰国研修員相互の関係を一層緊密に維持するため、日本の文化・社会、科学技術の紹介、事業団ニュース、研修員からの投稿、帰国研修員同窓会活動の状況等を掲載したKENSHU-IN誌を年間2回発行し、帰国研修員に送付した。発行部数は各回10,000部であった。

第2節 専門家派遣事業

第1 事業の概況

1. 専門家派遣事業は技術協力の一環として、開発途上国または国際機関との条約その他国際的約束に基づいて行われるもので、開発途上国からの要請に応じて、主として相手国の政府、政府関係機関、試験研究機関、事業所、学校および指導訓練機関等において、政策決定過程における助言、技術の教育訓練の指導、コンサルティングサービス、機械の運用、保守管理等の指導・調査等の業務を行うため、わが国から各種分野の専門家を派遣し、その保有する知識や技術の移転を図り、当該国の経済、社会開発（国造り）の担い手となる人材の養成（人造り）に貢献するもので、いわば人と人との結びつきにより協力を進める技術協力のもっとも基本的な形態の一つである。

専門家派遣事業はわが国のコロンボ・プランへの参加とともに事業が開始され、昭和30年から54年度までの累計で、5,520名*の専門家を開発途上国に派遣し、その分野も稲作から電子工学、原子力、エネルギー部門にわたる広範なものとなっている。

* 技術協力センターおよび農林業協力事業の専門家ら11名が専門家派遣事業に身分切替えとなった分を含む。

2. 昭和54年度においては、前年度からの継続専門家402名に加えて、437名の専門家を新規に派遣したが、新規派遣の内訳は開発途上諸国の要請に基づく2国間方式による派遣が369名（84.4%）、国際機関の要請に基づく派遣が68名（15.6%）であった（表1）。なお昭和54年度末における専門家派遣数は、人数ベースでは短期302名、長期537名、計839名と前年の807名を上回ったものの、派遣延月数では前年の5,041.7人月から4,641人月の減少となった（表7）。

地域別では、アジア地域265名（60.7%）、中近東地域50名（11.4%）、アフリカ地域37名（8.5%）、中南米地域75名（17.2%）、オセアニア地域8名（1.8%）、その他の地域2名（0.4%）であった（図1）。

昭和54年度の専門家派遣実績の地域別分布を前年度との対比においてみると、アジア地域では63.2%、オセアニア地域では50.0%と大幅に増加したのに対し、中近東地域では62.5%、アフリカ地域52.1%、中南米地域79.7%、その他の地域では50.0%とそれぞれ減少をみた。このうちとくに前年度大幅な増加をみせたアフリカ地域や中近東地域が一転して減少を呈したのが注目される。これはアジア地域以外に、わが国の技術協力対象地域として中近東、アフリカおよび中南米地域への専門家派遣の拡充をより図ったにもかかわらず、一部地域での紛争等によ

り当初派遣計画の見通しを必要としたことなどがおもな原因である。

次に、新規派遣専門家の派遣期間の面からみると、1年以上の期間で派遣された長期専門家が151名(34.6%)、1年末満の短期専門家が286名(65.4%)であり、前年度の長期専門家180名(42.8%)、短期専門家241名(57.2%)に比して、人数ベースでは短期専門家の派遣人数の増加がみられたものの、長期専門家の派遣人数は減少し、さらに延派遣人月では短期303.7人月、長期763.5人月と前年の短期344.6人月、長期1,210.4人月に比して大幅な減少となった。

表1 昭和54年度継続・新規別、地域別専門家派遣実績

地域	前年度よりの継続数						新規派遣数					
	短期		長期		合計		短期		長期		合計	
	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数
アジア地域	5	15.9	88	785.8	93	801.7	148	152.6	55	271.5	203	424.1
中近東地域	7	6.0	57	555.0	64	561.0	33	35.3	17	120.4	50	155.7
アフリカ地域	0	0	72	722.3	72	722.3	13	9.9	24	131.8	37	141.7
中南米地域	3	6.9	111	979.4	114	986.3	45	57.4	30	103.3	75	160.7
オセアニア地域	0	0	11	90.2	11	90.2	1	2.0	3	13.8	4	15.8
国際機関	1	1.4	43	381.7	44	383.1	46	46.5	22	122.7	68	169.2
小計	16	30.2	382	3,514.4	398	3,544.6	286	303.7	151	763.5	437	1,067.2
センター関係	0	0	4	29.2	4	29.2	0	0	0	0	0	0
合計	16	30.2	386	3,543.6	402	3,573.8	286	303.7	151	763.5	437	1,067.2

(注) 国際機関地域内訳68人：(アジア地域62人、オセアニア地域4人、その他地域2人)

図1 昭和54年度地域別専門家派遣状況

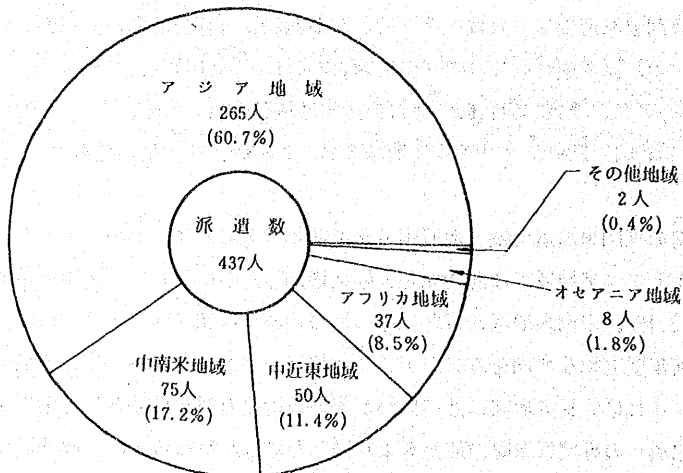


表2 昭和54年度国別派遣実績表

(人)

国名	継 続			新 規			国 名	継 続			新 規		
	短期	長期	合計	短期	長期	合計		短期	長期	合計	短期	長期	合計
バングラデシュ				2		2	ザンビア		1	1			
ブータン		1	1				アフリカ地域計		72	72		13	24
ビルマ		3	3	10		10	アルゼンティン		4	4	7	1	8
中国				11		11	ボリヴィア		11	11		4	4
インドネシア		43	43	27	22	49	ブラジル	1	17	18	5	3	8
韓国		1	1	23		23	チリ		1	1	2	6	8
マレーシア		9	9	5	4	9	コロンビア		3	3	3		3
モルディヴ		1	1	1		1	コスタリカ		2	2			
ネパール				5		5	エクアドル		5	5		1	1
パキスタン		2	2	2		2	グアテマラ		4	4		3	3
フィリピン		10	10	20	9	29	ホンデュラス		3	3			
シンガポール		6	6	9	3	12	メキシコ	1	18	19	14	2	16
スリランカ		1	1				ニカラグア		3	3			
タイ	5	11	16	30	17	47	パナマ	1	1	2		4	4
別分類不能				3		3	パラグアイ		12	12		1	1
アジア地域計	5	88	93	148	55	203	ペルー		14	14	8	3	11
アフガニスタン		6	6				スリナム		5	5			
アルジェリア		1	1				トリニダード・トバゴ		2	2			
エジプト		8	8	6		6	ウルグアイ				4		4
イラン		1	1				ヴェネズエラ		6	6	2	2	4
イラク		1	1	3	1	4	中南米地域計	3	111	114	45	30	75
クウェイト		2	2				フィジー		6	6	1	1	2
モロッコ		1	1				バブア・ニューギニア		2	2		1	1
サウディ・アラビア	3	15	18	14		14	トンガ		2	2			
スーダン		1	1	2	4	6	西サモア		1	1			
シリア		1	1		4	4	キリバス					1	1
チュニジア		6	6		1	1	オセアニア地域計		11	11	1	3	4
トルコ	2	4	6		4	4	SEAFDEC	1	17	18	14	8	22
イエメン		2	2		2	2	ESCAP		10	10	10	5	15
南イエメン		3	3	1		1	ALIT		5	5	2	2	4
アラブ首長国連邦	2	5	7	7	1	8	AFDB		1	1			
中近東地域計	7	57	64	33	17	50	APDA		1	1			
エチオピア		1	1				APT				2	1	3
ガボン				1		1	アジア蒸業センター		1	1		1	1
ガーナ				2		2	CPS		1	1	1	1	2
ケニア		18	18	5	5	10	CP事務局					1	1
リベリア		8	8		3	3	ILO					2	2
マラウイ		4	4		1	1	ITU				2		2
モリタニア		3	3		1	1	OAS		2	2			
ニジェール				2		2	SEAMEO/BIOTROP				1		1
ルワンダ					2	2	SEARCA		2	2		1	1
セネガル		3	3				SEATAC		1	1	3		3
ソマリア		3	3		2	2	TECHNET ASIA				11		11
スワジランド		4	4				WARDA		2	2			
タンザニア		9	9	3	1	4	国際機関計	1	43	44	46	22	68
ウガンダ		3	3				センター-課関係		4	4			
ザンビア		15	15		9	9	合計	16	386	402	286	151	437

3. 2 国間方式による専門家派遣をそれぞれの地域で国別にみると、アジア地域では13カ国に派遣し、このうち10名以上の専門家を派遣した国は、インドネシア（49名）、タイ（47名）、ビルマ（10名）、韓国（23名）、フィリピン（29名）、シンガポール（12名）、中国（11名）である。

中近東地域では10カ国へ派遣し、このうち10名以上の派遣国は、サウディ・アラビア（14名）1カ国である。

アフリカ地域では11カ国へ派遣し、10名以上の派遣国は、ケニア（10名）の1カ国、中南米地域では、13カ国へ派遣し、10名以上の派遣国は、メキシコ（16名）、ペルー（11名）となっている。

オセアニア地域へは3カ国に派遣した（表2）。

これによって明らかなことは、アジア地域が全体の約6割を占め、そのうちASEAN諸国を中心とする東南アジア諸国により集中していること。一方、その他の地域ではおおむね専門家数は平均化している。

他方、国際機関への新規専門家派遣数は68名と前年度比においては19名の増となった。派遣先は従来と同様、SEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）、ESCAP（国連アジア、太平洋経済社会委員会）、CP事務局（コロombo・プラン事務局）等のアジア地域の国際機関がおもな派遣先となっているが、このほかに、ILO（国際労働機関）、ITU（国際電気通信連合）等ヨーロッパ、オーストラリアの国際機関へも派遣した。

4. 次に、派遣専門家の専門分野を業種別にみると、農業76名（17.4%）、建設72名（16.6%）、郵政55名（12.6%）等が主要分野である（表3）。

表3 昭和54年度地域別・業種別専門家派遣実績表

業種 地域	業種															合計	地域割合%
	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	経営	教	行	その他			
	業	産	設	工	業	工	工	業	輸	政	技術	育	政	他			
アジア地域	50	4	31	1	11	10	1	5	8	23	7	21	21	10	203	46.4	
中近東地域	5	5	13	5	5				9	4				4	50	11.4	
アフリカ地域	1	4	10	3	3	2		1	4	8			1		37	8.5	
中南米地域	16	4	9	2	8		2	6	4	14		6	3	1	75	17.2	
オセアニア地域	1	2													4	0.9	
国際機関	3	22	9		12				5	5		6	6		註68	15.6	
合計	76	41	72	11	39	12	3	12	30	55	7	33	31	15	437		
業種別割合%	17.4	9.4	16.6	2.5	8.9	2.7	0.7	2.7	6.9	12.6	1.6	7.5	7.1	3.4		100.0	

(注) 国際機関地域内訳68人；（アジア地域62人，オセアニア地域4人，その他地域2人）

これをみると、農業関係の専門家ももっとも多く、これは恒常的食糧不足を呈している開発途上諸国が、この問題の解決のために多くの技術者を必要としたためとみられる。また、建設

および電気通信関係も前年に引き続き専門家派遣の主要な分野となっている。

5. 派遣専門家の機能のパターンについては前述したが、昭和54年度に新規派遣した437名について機能別分類をしたのが表4である。

表4 昭和54年度派遣専門家の機能別分類

機能別	地域						計	(%) 機能別割合
	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	国際機関		
政策決定に関する 高級アドバイザー			1	5			6	1.4
技術指導および調査	149	29	20	43	4	38	283	64.8
コンサルティング・サービス	5						5	1.1
機械の運用・保守 管理の指導	24		7	6			37	8.5
調査専門家	25	21	9	20		29	104	23.8
その他				1		1	2	0.4
計	203	50	37	75	4	68	437	100.0

これをみると、技術指導および調査関係の専門家をもっとも多く、全体の64.8%を占め、次に多いのは調査専門家で全体の23.8%となっており、この二つの機能に分類される専門家が全体の88.6%を占めている。

6. 専門家の年齢別構成をみると表5のとおりである。

表5 昭和54年度派遣専門家年代構成表

地域 年齢	地域						計	(%) 年齢別割合
	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	国際機関		
70歳以上						1	1	0.2
60代	9	1	2	2		5	19	4.3
50代	57	10	5	21	2	19	114	26.1
40代	60	17	6	27	1	19	130	29.8
30代	73	18	16	23	1	24	155	35.5
20代	4	4	8	2			18	4.1
計	203	50	37	75	4	68	437	100.0

この表で明らかなおと、わが国の専門家の中心的年齢層は、前年度までほぼ定着傾向を示してきた第一位の40歳代(37.1%)は29.8%に減少して第二位となり、結果として30歳代が前年度とほぼ同率の35.5%でありながら第一位となった。第三位は前年同様50歳代であるが、およそ10%増の26.1%となっており、派遣専門家の年齢は30代が中心となりつつあるといえよう。

7. 専門家の国内における身分関係は表6が示すとおりであって、自営および所属なしを含めた民間出身者の全体に占める比率は42.1%、国家公務員の全体に占める比率は、前年度より若干下がって34.8%とほぼ横ばいの状況である。

表6 昭和54年度派遣専門家派遣時身分一覧表

地域身分	アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	オセアニア地域	国際機関	計	(%) 身分別割合
国家公務員	76	14	13	22	2	25	152	34.8
地方公務員	21	2	1	6	0	9	39	8.9
公社・公団	23	8	4	19	1	7	62	14.2
民間	66	25	12	27	1	16	147	33.6
自営	1	0	0	0	0	0	1	0.2
所属先なし	16	1	7	1	0	11	36	8.3
計	203	50	37	75	4	68	437	100.0

8. 以上、昭和54年度においては派遣した短期専門家286名、長期専門家151名、合計437名について、その実態をいろいろな視点から述べてきたが、ここで過去4年間の専門家派遣を短期・長期の期間別に整理すれば、次のようになる。

表7 昭和51年度以降専門家派遣実績

年度	前年度よりの継続派遣						新規派遣数						派遣数合計					
	短期		長期		合計		短期		長期		合計		短期		長期		総合計	
	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数
昭和51年	107	127.9	257	2,382.5	364	2,510.4	332	303.3	119	626.8	451	930.1	439	431.2	376	3,009.3	815	3,440.5
52	57	99.1	271	2,671.1	328	2,770.2	381	455.7	184	1,133.1	565	1,588.8	438	554.8	455	3,804.2	893	4,359.0
53	35	58.4	351	3,428.3	386	3,466.7	241	344.6	180	1,210.4	421	1,555.0	276	403.0	531	4,638.7	807	5,041.7
構成比		1.7%		98.3%		100%		22.2%		77.8%		100%		8.0%		92.0%		100%
54	16	30.2	386	3,543.6	402	3,573.8	286	303.7	151	763.5	437	1,067.2	302	333.9	537	4,307.1	839	4,641.0
構成比		0.8%		99.2%		100%		28.5%		71.5%		100%		7.2%		92.8%		100%
対前年比	45.7%	51.7%	110.0%	103.4%	104.0%	102.5%	118.7%	88.1%	83.9%	63.1%	103.8%	68.6%	109.4%	82.9%	101.1%	92.9%	104.0%	92.1%
													+26	△69.1	+6	△331.6	+32	△400.7

その他昭和54年度においては、派遣専門家が任国で直面している業務上、生活上の諸問題に対してさまざまな助言と調査を行うため、前年度に続き、アジア・オセアニア地域へ2班、中

近東・アフリカ地域へ2班，中南米地域へ1班の調査チームを派遣した。

また，派遣専門家が任国においてその業務を円滑に遂行するための一助とする目的で，昭和54年度においては専門家派遣事業関係のカウンターパート42名，（アジア・オセアニア関係28名，中近東・アフリカ・中南米関係14名）を技術研修員として受け入れた。

第2 昭和54年度事業実績（専門家派遣事例）

(1) マレーシア・港湾建設

サラワク州ピンツール港建設は，ピンツール沖で発見された天然ガス油田よりの年間約600万トンのLNGの積出しを目的として，1982年の完成を目指して進められており，マレーシア政府による第3次マレーシア計画（1976～1980年）の中でも高いプライオリティを与えられているプロジェクトである。

同国政府は，本件港湾建設に係る資金融資をアジア開発銀行ならびにわが国に対して要請したが，これに対し，同開発銀行は，マレーシア政府が外国から港湾建設に関する技術顧問を招へいすることを条件に資金融資の決定を下した。

こうした背景から，マレーシア政府は，昭和54年8月，わが国に対して港湾建設専門家の派遣を要請してきた。

わが国は，本プロジェクトの重要性およびマレーシア側の強い要請に鑑み，昭和55年3月より2年間の予定で，2名の専門家を派遣することとした。

ピンツール港建設は，①整地②採石③浚渫④防波堤埠頭建設⑤関連施設建設の5段階の契約に分割されるが，本件専門家は，③④に限定して，それぞれの契約工事から発生する技術的財政的問題に関し，マレーシア政府プロジェクト・マネジャーに対し，適宜，助言・指導を行っている。

(2) フィリピン・理科教育（水産）

わが国はフィリピン国に対し，中等教育段階における理科教育（物理，化学，水産等）の充実を目的として，昭和42年度理科教育協力を開始し，53年度までに計3名の理科教育専門家を派遣している。本件，水産教育分野に対する協力事業は，同国における水産教育の発展と人材養成促進のために，わが国より専門家を派遣するとともに1専門家あたり400万円相当の機材を供与し，まず，基礎的な理科教育の充実を図り，これを水産教育の現場に積極的に取り入れ，水産教育分野の一層の向上と発展を図ろうとするもので，昭和52年度に最初の専門家（漁労分野）を派遣した。

昭和54年度においては，上記専門家の後任者として水産加工分野専門家を，昭和54年6月下旬から9カ月間派遣した。

同専門家は、①水産教育の発展のための理科教育の充実②水産高校教員の教育水準の向上③水産教育カリキュラムの改善等を目的として、配属先であるバタンガス州アポリナリオ・R・アパシブル水産高校教員および各地方から研修のため参集する教員に対する指導、助言を行った。

(3) インドネシア・海上保安

インドネシア国は、約1,300の島々からなり、これらの交通機関として海運はひじょうに重要な役割を果たしている。

他方、船舶航行支援体制の不備から海運事故が多発しており、海上保安体制を確立することが急務となっている。

こうした背景から、インドネシア国政府は、わが国に対し海上保安専門家の派遣を要請してきた。

上記要請に対し、わが国は昭和48年5月から2年間、昭和50年7月から2年間、それぞれ1名の専門家を派遣した。また、前記専門家の後任者として昭和52年12月から2年間の派遣期間をもって引き続き専門家を派遣し目下協力中である。

協力内容は、①航行補助、搜索救難および海上パトロールの改善を図る、②海上での搜索救難の補助としての統合的な搜索救難システム、たとえば、パトロール船の建造、海上保安通信体制の確立を図るための指導、助言である。

(4) シンガポール・電気通信

シンガポール国政府は、国家開発計画の目標として、①人的能力開発、②科学、技術開発、③インフラストラクチャー整備、④金融投資促進の4項目からなる“経済戦略”を昭和46年に作成し、国家の近代化を目指してきている。

とくに、科学、技術開発については、シンガポール国政府の強力な工業化政策もあり、とくに力を入れ、その開発、育成方針に協力すべく、昭和53年9月のシンガポール国政府からの要請に基づき、昭和54年7月から2年間の予定で、シンガポール国電信電話公社エンジニアリングセクションに1名の専門家を派遣している。

当初の内容は、(i)時分割装置、(ii)広帯域デジタル網、(iii)データ通信であったが、その後、シンガポール国政府の金融投資促進政策と相まって、とくにデータ通信分野の銀行間をオン・ラインで結ぶ、バンキング・システム開発プロジェクトのメンバーとしても技術指導を行っている。

(5) ネパール・天然ガス鉱床調査

天然ガスは河川および湖成層中に水溶性ガスとして賦存するものである。ネパール国カトマンズ盆地および同盆地西部のカトマンズ市、さらには南接するパタン市内の深度20～300mの井戸多数からガス埋蔵のきざし（ガス徴）が見いだされた。それらのうちいくつかは、すでに炊事用あるいは家庭暖房用燃料ガスとして利用されている。

上記背景のもとにカトマンズ盆地における燃料需要の増大に伴い、ネパール王国政府商工省鉱山地質局はわが国に対し、そのガス鉱床に関する地質学的、鉱床学的、地球化学的および地球物理学的な調査研究の協力を要請してきた。

本要請に基づき、わが国は昭和54年5月9日から1カ月間、4名の専門家を派遣し、野外調査および室内分析を含む同盆地の天然ガス鉱床調査を実施した。

この調査研究を通じて、同盆地の天然ガスはメタンを主成分とする水溶性天然ガスであり、ポテンシャルの高い鉱床がカトマンズ市街地南部を中心として分布していることが明らかにされ、今後民生用燃料ガスとして開発されることが期待されている。

(6) ソマリア・水産協力

ソマリア国水産省は、FAOの協力のもとに、1969年より沿岸漁民の育成訓練と漁業振興のための計画を進めている。その内容は、国内20数カ所の漁業セツルメントと各セツルメントに設置された漁業協同組合に対して、資金的援助と技術指導を行い、同時に生産物の販売流通についても協力するものとし、沿岸漁民の生活向上と福祉に寄与することを目的としている。ところが、1977年の干ばつによる牧畜難民の救済更生を確保するために、これらの人々を南部沿岸地方に定着させ、漁業によって生計を立てさせるといふ、リセツルメント計画が急ぎょ作成され、従来の漁業振興計画の中に組み入れることとなった。ソマリア政府の、この計画に対するわが国への協力要請を受けて、技術協力専門家を派遣する運びとなり、昭和53年7月より継続して4名の専門家を派遣している。技術協力環境としては、条件は必ずしも整っておらず、専門家の試行錯誤と地味な努力の積み上げにより、ようやく拠点地区形成の準備が整った。当年度は供与機材の運用により専門家の活動が倍加され、水産資源基礎調査、船用エンジン修理訓練、漁労技術指導、水産加工の各分野で相当の協力成果を上げた。いずれにしても、沙漠の遊牧民を沿岸漁民に変えることを目標とする本計画はさまざまな問題をかかえ、前途多難ではあるが、それだけにわが国の協力に対する期待は大きい。

(7) スーダン・稲作協力

スーダン国を貫流する白ナイルを水源として、河沿いの沙漠に、大規模機械化稲作を開発し、アフリカ、中近東地域のライスボウルを形成しようという計画が立案され、1976年から、わが

国の協力により調査を開始した。数次にわたる調査の結果作成された計画に基づき、1977年に50haのパイロット・ファーム整備のための農業無償協力事業が実施され、続いて1979年に第二次協力として80haの水田開発とトレーニング・センター建設が着手された。他方、1977年5月から、1979年9月まで、5次にわたる栽培実証試験が継続され、そのための専門家を1名派遣した。この間ha当り11.6トンという「米作日本一」にあと一歩という極めて高い収量を記録した。本計画は、パイロット・ファームを中心に将来3,000haを第一段階として、21,000ha程度に発展することになっており、パイロット・ファームの役割は極めて大きい。さらに1979年12月に、パイロット・ファームの第一期工事完成にあわせて、栽培、灌漑、農業機械の計3名の専門家を増派した。今後の協力目標は、パイロット・ファームにおける実証栽培を通じて、安定的に高収量を得るための実用技術体系と営農の確立を図ることであり、若干の増強を伴う専門家派遣を継続する。これら協力を通じてアフリカ地域における最初の大規模稲作をわが国の技術協力によって確立し、食糧確保の強力な柱となることが期待される。

(8) パラグアイ国・電気通信学院

パラグアイ電気通信学院 (INSTITUTO PAPAGUAYO DE TELE COMUNICACIONES, 略称IPT.) は、当初パラグアイ国電気通信公社 (ANTELCO) が、UNDPと国際電気通信連合 (ITU) の協力の下に設立した電気通信関係の職業訓練センターである。

これに対する日本の技術協力は、1974年よりITUを通じ、電気通信全般の指導のために1名の専門家が派遣される形で始まったが、その後1976年に至り、UNDPの事情により、その協力継続が困難となり、パラグアイ政府は直接日本政府に対し技術協力を要請してきた。

折りから、日本政府としても、衛星通信地上局およびマイクロウェーブ網建設が、対パラグアイ円借款によりそれぞれ実施段階に入り、同国の電気通信事情が新局面を迎えた状況を背景に、より高度な電気通信技術者の養成がパラグアイにとって必須の課題で、かつ技術協力の効果も極めて大きいと判断し、本件技術協力を積極的に推進することとなった。

当初は、取りあえず上記1名のITU派遣専門家の身分切替えに始まった本件二国間技術協力も、54年度現在、マイクロウェーブ通信、電話伝送、電話網計画、カラーTV放送技術の4分野に計4名の専門家を派遣し、それぞれ同学院の訓練レベルの強化を図った。

パラグアイ側は、日本からの技術協力を前提に、1976年発足の国立アスンシオン大学電子工学部の専門課程3カ年を本学院に委託しており、本学院は現在では、単に職業訓練に止まらず大学教育の一環を担い、高級技術者の養成も行っている。

先方側の本件技術協力の評価はひじょうに高く、現在本学院院长に日系二世が任命されているのもその表われといえよう。

(9) ポリヴィア・応用地質学

1545年スペイン人がポトシに銀鉱を発見して以来、ポリヴィア鉱山業の歴史が始まった。当時ポトシからの銀の生産額は世界産出量の5割に達しており、ポトシは南米大陸でもっとも栄えた町となった。20世紀の初頭には、銀鉱脈の下に埋蔵されていた錫鉱が注目されはじめ、以来ポリヴィア各地で採鉱が行われ、海外の資本と結びついた三大財閥により、20世紀前半には錫の総生産の75%を占めるに至った。1952年これら鉱山財閥の所有鉱山は革命により国有化された。ポリヴィア経済における鉱山業の比重は今日もなお高く、輸出総額に占める鉱産物の割合は、1980年93%、1978年71%となっている。しかし、生産性ははだいに低下傾向にあり、貴金属なみの市場価格となった錫も、1940年ごろの4万トンから年々減少ないし横ばいを繰り返している。これは鉱山公社の経営管理上の問題や技術面における立遅れが要因として指摘されているところであるが、より深刻な問題は、鉱山業においては絶えず新鉱床の探査採鉱が不可欠のところ、1952年以来、大鉱床が一つも発見されていないということである。探鉱の作業仮説の設定において、鉱床学上の学説や研究成果が有効であるところから、この分野での人材育成を主たる目的として、サンアンドレス大学理学部鉱床学研究所に昭和52年8月より、東北大学菑木教授、山口大学上野助教授、九州大学島田助教授、鹿児島大学根建助教授の派遣を行った。

(10) ペルー国・地震防災

ペルー国は国土の大部分が環太平洋地震帯に属し、わが国とならんで世界有数の地震国である。1966年、1970年と短期間に相ついでリマ首都圏が大地震に襲われ、甚大な被害を受けたことを契機にして、過去の災害経験を総括し、あらゆる災害に対処するための国家的防災組織が1972年に法律に基づいて組織された。

国家防災組織は、太平洋沿岸200カイリを含むペルー国全土を包含し、内務大臣の直属組織である国家防災委員会を頂点として、5地方防災委員会、24軍管区委員会等の下部組織から成り立っており、その目的は、地震のみでなく、暴風雨等の自然災害、工場災害等人工的災害を対象とするものであるが、最大の目的は地震防災におかれている。

国家防災委員会は、創立以来、国内の研究機関と提携した地震災害のそれぞれのファクターの基礎研究およびデータの解析、予知体制の強化等を推進してきた。

如上述の経緯を背景に、ペルー国はわが国に対し、「リマ首都圏の地震対策案」作成を目的として、国家防災委員会に対する、地震防災都市計画、サイスミック・マイクロ・ゾーニング、耐震設計の3分野についての専門家派遣要請があり、54年11月より約2カ月調査団を派遣し、先方と協議せしめた結果、55年より58年までの3年間要請3分野につき、専門家の短期派遣による技術協力を行う方針を固めた。

東南アジア漁業開発センター

① 概要

東南アジア漁業開発センター (Southeast Asian Fisheries Development Center [SEAFDEC]) は、東南アジア開発閣僚会議の最初のプロジェクトとして昭和42年12月に設立された国際機関であり、a 漁業技術者の訓練 b 漁業技術の研究 c 漁業開発 d 漁業資源調査 e 養殖技術の研究開発、を行うことにより東南アジア水産業の開発促進に寄与することを目的としている。

加盟国は、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、ヴィエトナム、日本の6カ国である。

同センターは事務局をタイにおき、現在3部局を持つ。訓練部局 (タイ、バンコック郊外サムトプラカーン所在)、調査部局 (シンガポール)、養殖部局 (フィリピン、イロイロ郊外所在) である。

わが国は設立当初からおもな拠出国として各部局へ機材の供与、奨学金の支給、部局運営費の拠出を行うほか、専門家の派遣、研修員受入れ等の協力を実施しており、わが国協力プロジェクトとして最大の規模を有しているものである。

② 各部局の活動状況

(a) 訓練部局

漁業技術者の訓練および漁具漁法の研究をおもな任務とし、訓練はわが国が供与した訓練船パクナム号による訓練航海等により、漁労、機関、航海、機械操作を中心とした実技の習得に重点をおいている。

(b) 調査部局

第9回SEAFDEC理事会(昭和51年)において水産加工技術関係プロジェクトが承認され、52年度より開始されたが、わが国は同年11月水産物加工の専門家を1名派遣したのを皮きりに協力の充実を図ってきている。

(c) 養殖部局

えび養殖を中心としミルクフィッシュのほか淡水養殖、海面養殖に関する広範な調査、研究専門家の養成および知識情報の普及活動をおもな任務とし、えびにおいては一応の成果をあげることになっている。

③ 昭和54年度実績

(a) 専門家派遣：

訓練部局継続3名、交替4名、新規1名、短期7名、調査部局継続1名、交替2名、短期3名、養殖部局継続5名、帰国2名、交替1名、短期5名の派遣を行った。

(b) 研修員受入れ： 54年度は実績なし

(c) 機材調達：

昭和54年度機材調達に関する追加契約は7月9日締結され、年度内に上記3部局に対し総額2,242万円の機材を購送したほか、訓練部局にはFRP製漁業訓練船プラトー号を建造発注することになり、設計・仕様書を作成した。なお、上記調達機材は、水産物加工機械等（調査部局）、顕微鏡補修機材・養魚用水質検査ユニット等（養殖部局）である。